

# 連結都市圏の出現と第二のシマ社会の誕生

—1950年代の沖縄におけるドラスティックな社会構造の変貌—

具志堅 邦子

## 1. はじめに

第二次世界大戦後（以下「戦後」とする）の沖縄の社会は、農漁村型社会から都市型社会へと短期間にドラスティックな変貌をとげている。都市への人口集中が顕著にみられるのは、1950年から55年にかけてである。しかもそれらは、一連の連結した市町村において顕著であった。連結した市町村とは、那覇市・浦添市・宜野湾市・北谷町・嘉手納町・沖縄市・具志川市（現うるま市）・石川市（現うるま市）という沖縄本島中南部をほぼ南西に連続する市町村であった。地理的に連続した市町村において、短期間に同時に人口増加がみられた場合、地理的に連続した市町村を連結した都市とみることができるのではないだろうか。

これまで沖縄県における都市政策としては、沖縄市を核とする沖縄都市圏と那覇市を核とする那覇都市圏とする見方が支配的であったようにおもわれる。しかし連結した地域に、同時に人口増加がみられたらば、特定の都市を中核とした都市圏の設定をしなくともよいのではないだろうか。連結した市町村においては、核となる都市を設定するよりも、連結する市町村そのものを〈連結都市圏〉として設定し、論を展開することが、沖縄の社会イメージを明晰にすることができるようにおもわれる。

戦後、突然出現したこの連結都市圏の内部においては、どのような社会が形成されたのだろうか。本稿では、この連結都市圏の発生による社会変動に着目し、人口増加率、産業別就業構造（3区分）の変化、離婚率の上昇下降等の統計データを分析することにより、連結都市圏の内部に発生した社会について、その粗描を試みてみたい。そのことにより、ドラスティックな社会構造の変貌をとらえることが可能になるのではないだろうか。

分析は、「国勢調査」「人口動態統計」など比較的容易に入手できるデータをもとに、戦後の一時期における沖縄の社会的変容を考察する手法をとる。用いるのは数量的データのみであるが、数量に現された要因を遡及する方法はとらず、現された結果にもとづいて、どのようなことが考えられるのか、という問いを立てる方法をとる。数量を読み解く視点として、〈シマ社会〉と〈第二のシマ社会〉をキーワードとして設定する。〈シマ社会〉とは、琉球王国などの国家に対して相対的な自律性を保持し続けた、沖縄における基層的社会構造のことをいい、シマの定義は下記の波平勇夫（2002）の定義を使用する。

島とシマは同音語であるが、前者はアイランド、後者は村落あるいはムラである。琉球方言は多様化した系統に分化しているものの、村落の方言呼称はシマである。沖縄の近世村落は、基本的に土地と人間を不可分にした土地制度による生産体制をしていたために一部の隷属農民を除いて、村落移動はほとんど不可能であった。この生産機構が、1899（明治32）年の土地整理事業（日本における1873（明治6）年の地租改正に相当）の完了（1903

年、明治36年)まで続く。シマはこうして、長期にわたり閉鎖的、自己完結的な小宇宙社会を留めたまま明治後期まで存続した。シマは生産単位、生活圈、婚姻圏であり、古くは神と対話できる神人混この地上の世界であった。こうした社会体系は、ある程度変容しながらも、根強く存続している。多くの場合、ひとつの島は複数のシマからなるが、沖縄社会は伝統的に自己完結的な小宇宙社会を基本に、重層的体系をなす複合社会とみることができる。(波平勇夫「沖縄社会の変容と現在」『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房, 2002)

〈第二のシマ社会〉とは、都市型社会のなかで再構築された〈シマ社会〉のこととする。

## 2. 連結都市圏の出現

戦後の沖縄社会は、特定の地域に著しい人口集中がみられた。特定の地域とは、那覇市・浦添市・宜野湾市・北谷町・嘉手納町・沖縄市・石川市(現うるま市)・具志川市(現うるま市)を指す。これらの地域では、1950年代に人口が急激に増加している。

1950年の国勢調査では、沖縄市/石川市<sup>1</sup>と旧具志川市が1940年に比べると100%内外の急激な人口増加を示している。1945年の国勢調査がないため、45年との比較はできないが、戦前においてこれらの地域が農村部であったことを考えると、1940年から45年にかけて大幅な人口増があったとは想定しがたい。仮に1940年人口と1945年人口が等しかったとすると、上記の地域は1945年から1950年までの5年間で人口が倍増したことになる。沖縄市/石川市、旧具志川市の人口増加から5年のタイムラグを経て、那覇市・浦添市・宜野湾市の人口が増加する。これらの地域では、1950年から55年にかけての5年間で、人口が50%以上増加する。上記両地域に嘉手納町<sup>2</sup>と北谷町を加えると、短期間で連結した都市群が誕生したこととなる。嘉手納町/北谷町の人口増加は、1950年から55年にかけて33.7%と50%を上回ることはないが、それは広大な嘉手納基地を抱えたため狭隘な市街地しか形成することができなかった例外と考えられよう。そのことから嘉手納町/北谷町も連結都市圏に加えることができる。

本稿においては、1940年から1955年にかけて50%以上の人口増加と世帯数増加した地域を連結した都市としてとらえ、連結都市圏として設定する。例外は嘉手納町/北谷町のみであるが、含める理由は上記した。堂前亮平(1997)は連接する都市群に注目し、上記都市群に、糸満市、豊見城市、南風原町、与那原町、西原町、読谷村を加え、「沖縄コナベーション(連接都市)」と地域設定をしている。しかし本稿においては、戦後、きわめて短期間で生成された都市圏とそこにおける都市的コミュニティの生成を考察の対象とするので、「沖縄コナベーション」としての地域設定はとらない。連結都市圏はむしろ波平(2006)が指摘する基地周辺市町村の高離婚率地域とほぼ一致する。連結都市圏に含めなかった市町村は北中城村のみである。北中城村は1946年に中城村から分離しているが、分離前の1940年の中城村の人口が16,731人であるのに対して、1955年の北中城村/中城村の人口は18,920人と微増であるので、連結都市圏には加えなかった。人口で見れば与那城町(現うるま市)は1940年から1955年にかけて人口が50.8%

---

1 1945年に美里村(現沖縄市)から分離

2 1948年に北谷村から分離

増加しているが、世帯数の増加が30.9%なので連結都市圏に含めなかった。農村型社会から都市型社会へのドラスティックな変貌に焦点を絞るためである。

沖縄県内における5年間で50%以上での人口増加は、他に1970年から75年にかけて89.5%増加した豊見城市がみられるだけであるが、豊見城市の人口増加は、那覇市からの郊外化にともなうものであり、同一の時期に生成した連結都市圏とはあきらかに異なる要因によるものである。郊外化として人口増加を果たした那覇市の隣接自治体も、連結都市圏には含めない。郊外化とは都市の延長によるものであり、都市の生成とは位相が異なるものと考えられるからである。既成の都市の拡大ではなく、新たな都市の発生を粗描とすることが本稿の目的とするものなので、既成の都市の郊外化は、本稿の考察外となる。

この連結都市圏の特徴は、核となる都市を基点として生成したものではないということである。同時期に同じように人口増加があるので、各都市は並列的な関係にあるといえる。さらに特徴を加えると、農村部に突如都市が生成したということである。

戦前の沖縄県において、連結都市圏に設定した地域で都市といえるのは、首里市と那覇市くらいであった。1940年の国勢調査においては、首里市の人口は17,537人であり、那覇市は65,765人であった。両市の人口を合わせても83,302人であり、都市人口は8万人台にすぎなかったとみることができる。

ところが1940年の国勢調査においての連結都市圏の合計人口は189,038人と20万人に満たなかったが、1955年の国勢調査では339,402人と30万人を超えている。戦後の10年間でいっきよに15万人以上増加したのである。これは単なる人口増加にとどまるものではなく、戦前の同地域における都市人口8万人台と比較すると、都市住民がいっきよに4倍以上にまでに増加したことを意味する。

この連結都市圏の人口は、1955年の県内人口801,065人に対し42.4%を占める。この人口変動を沖縄県というスケールでみると巨大都市の出現といってもいい。わずか5年や10年で巨大都市が農村部に突如出現したということになる。

### 3. 産業別就業構造の変化

連結都市圏の出現は、沖縄の社会にどのような変貌をもたらしたのであろうか。

沖縄県における産業別就業構造は、1940年の時点において、第一次産業に従事する人口が76.3%に達する農漁村型社会であった。これは同時期の全国平均値44.3%を大幅に上回るものである。第一次産業への就業率が高かったのに比べ、第二次産業は9.6%であり、第三次産業は13.7%であった。第二次・第三次産業への就業率の増加が、社会構造の産業化をあらわすものとするならば、この就業構造は、産業化による社会構造の変革が少ない社会であったことをあらわす。つまり戦前までの沖縄社会は、産業化によって社会の基盤構造が変わるほどの変革を経験していなかったとみることができる。そのため基層文化としてのシマ社会の構造は、大きく変化することなく残されていたものとみることができる。

戦前と比べ戦後は、第一次産業の就業率が急激に低下する。その反面、第三次産業への就業率は急速に増大する。つまり沖縄社会は、農漁村型社会から都市型社会へと急激な変貌を遂げたことがわかる。

その変貌の時期は、連結都市圏が出現する1950年代に顕著となり、1960年には第三次産業の就業者数が第一次産業のそれを上回ってしまう。つまり連結都市圏成立の前後に、著しい就業構造の変化がみられるのである。

沖縄県内においては第三次産業が就業人口の50%を超えるのは1960年代後半であるが、これは全国平均が1975年に到達したものと比べると10年近くも早い超え方である。第三次産業が就業人口の過半数を超える社会を消費型社会とみると、沖縄県においてはそれが1960年代後半に達成されていたのである。戦前が農漁村型社会だったとすると、沖縄県は20年もかからずに農漁村型社会から消費型社会へ変貌を遂げてしまったということになる。一世代を30年とみなすと、一世代をも経過することなく社会構造がドラスティックな転換を遂げてしまったということになる。

ちなみに2000年における第三次産業への就業率は、74.2%となっている。これは東京都と同じ数値であり、沖縄県の第三次産業への就業率は東京都とならび全国一位を示す。沖縄県には東京都のような産業の一極集中がないにもかかわらず、就業構造をみるかぎりにおいては、東京都並みの超都市型社会となっているのである。消費型社会への変貌が早かっただけではなく、徹底していたといえることができる。

#### 4. 第二のシマ社会

それでは連結都市圏のなかにおいて、人びとはどのようなコミュニティを形成していったのであろうか。

まずこの都市化が、産業化によって引き起こされたものでないことは指摘できよう。第二次産業の就業率は、全国の半分程度でバラレルに推移していく。第二次産業がこのようなドラスティックな社会構造の変革を引き起こしたものでないことはあきらかである。つまり連結都市圏において、農漁村型社会は、製造業の発展をみることなく、きわめて短期間に消費型社会に変換されたものとみることができる。

次にいえることは、きわめて短期間で都市型社会へと移行したので、連結都市圏の内部において、コミュニティはシマ社会の構造を変えることがなかったのではないだろうかということである。つまり農村から都市に移動することによって都市的コミュニティに参加し、都市的居民となるという契機をもっていなかったのではないだろうかということである。

そのばあい、都市のなかにシマ社会の構造を持ち込むことになる。ゆるやかに都市が形成されたのではなく、きわめて短期間に都市が形成されてしまったので、コミュニティのモデルとしてはシマ社会以外にはもっていなかったものとみなすことができる。しかし都市は、均質な都市住民を形成する力学をもつので、都市のなかに形成されるシマ社会は、出自のシマ社会そのままではなく、均質化される都市的力学を受けて、変容したシマ社会を形成することになるとみてよい。この都市のなかに形成された変容したシマ社会を〈第二のシマ社会〉とみなすこととする。

産業化によって引き起こされた都市化ではなかったという点と、きわめて短期間に都市が形成されたという二点から、〈第二のシマ社会〉に集住した人々のイメージを粗略してみることができる。シマを離散した人びとの集住ではあったが、先住する都市住民も、戦前の首里市・那

覇市を除いては、シマ社会の住民であった。つまり先住するシマ社会の住民に、出自のシマを離散したシマ社会の住民があらたに加わったとみなすことができる。戦前の首里市・那覇市が8万人台の人口であったとすれば、あらたに生成した連結都市圏の四分の一を占めるのにすぎない。残りの四分之三の住民は、戦後の短期間に急速に都市住民となったものである。ゆるやかな都市の形成ではないので、戦前の首里市・那覇市におけるコミュニティのあり方が、連結都市圏のコミュニティのモデルになったとみなすことはできない。つまり連結都市圏の四分之三の人口については、首里市・那覇市からの連続的な都市の拡張ではなく、非連続的な都市の形成があったものとみなさなければならない。

都市は宗教的聖域や権力者の城砦などのいわゆる〈城下町〉として形成される。そこに都市的ヒエラルヒーと都市的コミュニティが形成される。都市的コミュニティは、宗教的権威や政治的あるいは経済的権力に有機的に結びついた下部組織として形成される。波平（2006）は連結都市圏の圏域を〈基地城下町〉と形容したが、連結都市圏におけるコミュニティが、権威や権力と有機的に結びついたコミュニティであったのか即断はできない。連結都市圏における〈城〉は巨大な軍事基地であった。しかし基地は、〈城下〉におけるコミュニティの形成を必要としていなかったのではないだろうか。そのため〈城下〉のコミュニティは、自然発生的に形成されたものとみなしたほうがよいものとおもわれる。

つまり連結都市圏において都市的コミュニティは、旧首里市・那覇市を除き、自然発生的に発生したものとみることができる。それならば連結都市圏における都市的コミュニティのモデルは、どこに求められたのであろうか。それはシマ社会であろう。連結都市圏の内部において、多数の郷友会が成立する。それは連結都市圏における〈第二のシマ社会〉であった。そこにおいては、出自のシマ社会とは空間的な隔たりを持ちつつも、地縁的には連続性を保持していた。郷友会をモデルとして〈第二のシマ社会〉における都市的コミュニティが形成される。〈第二のシマ社会〉において形成されたコミュニティ・モデルは、そのまま閉ざされたエスニック・グループを形成するのではなく、地縁を離れたあらたな〈シマ〉を形成することが可能であった。それはシマ社会自体が、沖縄における基層文化であったからであろう。言語の差異、習俗の差異などがあつたにせよ、波平が定義したシマ社会の社会構造は同一であったからである。伝えることのできる共通する感受性は、存在したのである。コミュニティ・モデルが郷友会から離床することができたとき、連結都市圏の内部においてコミュニティは、シマ社会の社会構造をモデルとして、あらたなコミュニティの構築がおこなわれたものとみることができる。

## 5. 離婚率の急激な低下

戦後の一時期、沖縄県において離婚率が急激に低下する時期がある。沖縄県における離婚率の急激な低下は、人口動態統計によると1950年から56年にかけてである。離婚率の高下には様々な要因があり、一概に論じることはできないが、連結都市圏の生成の時期と重なることは指摘することができる。

1950年代前半に低下を続けた離婚率は、1956年に0.42%にまで低下する。同年の全国平均0.80%のおよそ半分になる。そこから離婚率は上昇を続け、1964年から67年までは全国平均を上回ったり下回ったりする。1968年に全国平均を上回ると、その後は全国平均と平行な状

態で上昇を続けて今日にいたっている。この全国平均とのパラレルな上昇関係は、第三次産業の就業率においてもみられるので、沖縄県の都市型社会化と関連してとらえることもできる。しかし不可解な動きを示すのが、1950年代前半である。

連結都市圏の生成期に、なぜ離婚率は急激な低下をみせたのであろうか。ここで指摘できるのは、沖縄における離婚率が全国平均を下回るのは、全国平均とほぼ等しい時期を含めて、1950年から1967年までだということである。つまり連結都市圏が生成し、産業別就業構造において第三次産業の就業者数が就業人口の50%を超える時期までの期間だということである。この時期以前、以後においては、離婚率は全国平均をパラレルな状態で上回っているため、この時期が沖縄の婚姻における特異な時期だと指摘することができる。

それならば、なぜこの時期に離婚率は全国平均を下回り続けたのであろうか。その問いに答えるためには、家族とコミュニティとの関係性の変容を考えることができる。

近代以前のシマ社会においては、波平によると「基本的に土地と人間を不可分にした土地制度による生産体制をしていた」。そのため家族とコミュニティの関が低かったものとおもわれる。梅木哲人(1989)によると、「このような土地制度は農民の私的な占有の面が弱く、地人全体で保有していることになるわけである。そして、このような土地制度では不動産が成立しないから家産も成立せず、家の制度も出来にくかった」。つまりイエ意識が希薄な基層文化だったとみなすことができる。家族は自律した家族意識が未成熟であり、コミュニティとの強い紐帯のなかに存在していたということができる。そのような基層文化においては、離婚にいたる関は低かったものとみなければならない。比嘉政夫(1986)は「家父長的なものの希薄な沖縄の庶民社会の婚姻は、多くのばあい当事者同士の自由な交流に基づいており、『家』の家父長的な支配や親族の干渉からは解放されていたが、その『自由さ』が反面で婚姻の安定性には負の要因となっている」と指摘している。つまり基層文化においては、「婚姻の安定性」は必要不可欠条件ではなかったのである。コミュニティとの強い紐帯があるかぎり、離婚は家族意識の動揺を招かなくともすむのである。そのことが離婚率の高さを示しているものといえよう。つまり家族意識の未成熟な基層文化においては、離婚率は恒常的に全国平均をパラレルに上回り続ける可能性を秘めているのである。

逆に、家族がコミュニティの紐帯から解放されるとき、家族意識が発生し、強化されるのではないだろうか。連結都市圏において〈第二のシマ社会〉が形成されていくとき、家族はコミュニティの紐帯から解放されていく。それは〈第二のシマ社会〉において、コミュニティ・モデルが郷友会から離床する過程と一致する。つまり1950年代前半は、連結都市圏の生成の時期であるとともに、家族がコミュニティの紐帯から急速に解放されていく特異な時期ととらえることができる。

〈第二のシマ社会〉において、都市的コミュニティが形成されるとき、家族は自律的な家族意識を形成していくのである。その社会構造の変容がドラスティックであったぶんだけ、その速度に応じて、離婚率は急激な低下を示しているといえるのかもしれない。1956年の0.42%にまで低下した離婚率が上昇に転じるのは、波平(2006)が指摘するように、「高度都市化社会」による「高離婚率社会」によるものであるといえよう。しかし離婚率の全国平均を上回るパラレルな推移は、パラレルな部分に注意が払われる必要があるであろう。そこに都市的コミュニティが形成された後でさえも残存する、沖縄の基層文化をみることもできるのである。なぜな

らば（第二のシマ社会）における都市的コミュニティも、シマ社会の社会構造をモデルとしているものとおもわれるからである。

## 6. 終わりに

戦後、沖縄の社会は、きわめて短期間にドラスティックな社会構造の変貌を遂げた。その変貌の最たるものは、連結する都市圏という沖縄県規模における巨大都市が生成したということである。この都市圏は米軍基地という〈城下〉に生成した都市でありながら、都市的コミュニティは米軍基地を頂点とするヒエラルヒーを形成することはなかった。また首里・那覇という歴史的権力構造のヒエラルヒーにも組み入れられるものではなかった。コミュニティのモデルとなったのは、出自のシマと結びついた〈郷友会〉であったといえる。もちろん現実的な会則をもつものだけが〈郷友会〉なのではない、同じシマを共有する人びとが集住、あるいは集ったものも含めての〈郷友会〉なのである。シマという自己完結的な小宇宙社会から出離するとき、同郷の先人が足がかりとならなければならない。都市的なあらたなコミュニティは、農漁村を基盤とした既存のコミュニティの延長上に形成されなければならないのである。延長された既存のコミュニティが出自の〈郷友会〉を離床したとき、都市的コミュニティが形成される。

その都市的コミュニティは、シマ社会をモデルとするコミュニティであった。それは第一のシマ社会とは異なる第二のシマ社会の形成であったといえる。

この第二のシマ社会のなかで沖縄の社会は、ドラスティックな変貌に対応する社会を形成する。農漁村型社会から都市型へ、さらに消費型社会へと、1950年代から60年代にかけての沖縄は、一世代も経ることなく変貌を遂げる。連結都市圏が第二のシマ社会であるかぎりにおいて、その変貌は可能だったのであるといえよう。

第二のシマ社会というあらたなコミュニティの形成により、家族意識も変容をせまられる。第一のシマ社会のなかでコミュニティの紐帯のなかにあった家族意識は、第二のシマ社会のなかで家族意識として自律を始める。そのため連結都市圏の形成期に、離婚率は急激な低下を示す。離婚してはならないという道徳的な縛りは、家族意識の自律を前提とするからである。恒常的に全国平均より平行に高い沖縄県における離婚率は、1950年代から60年代にかけてトピック的に全国平均を下回る。このトピックが沖縄における家族意識の変容過程なのであるといえよう。

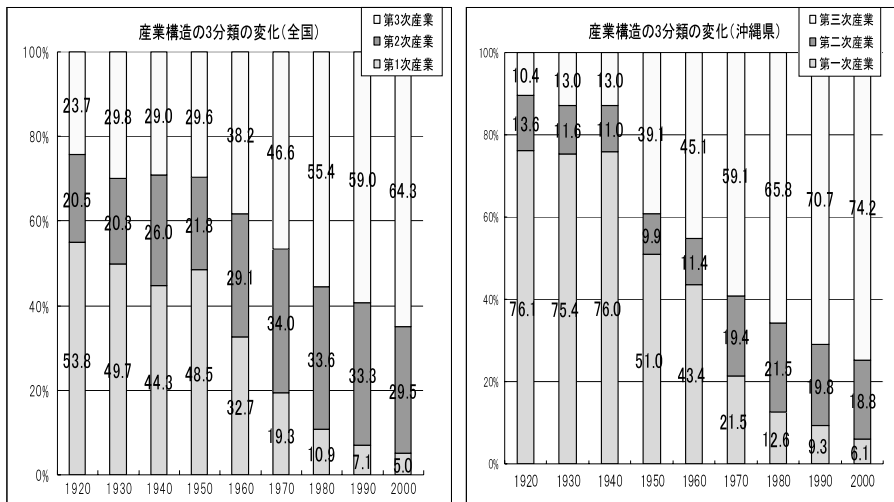
本稿においては、連結都市圏の内部に発生した社会について、その粗描を試みてみた。精査な知見に欠けるところはあるが、ドラスティックな社会変動のダイナミズムの一端をとらえることができたなら、本稿の目的は達せられる。

表1 連結都市圏の設定

	那覇市	浦添市	宜野湾市	北谷町・ 嘉手納町	沖縄市・ 旧石川市	旧具志川市	豊見城市
1920年							
1925年	(1.8)	(2.8)	(1.1)	(6.8)	(5.0)	(4.1)	(5.4)
1930年	7.1	(1.0)	2.3	3.5	2.4	1.0	1.7
1935年	5.7	0.9	3.8	5.9	0.3	(1.3)	6.2
1940年	(1.3)	(2.5)	(3.9)	(2.9)	(5.1)	(4.9)	(2.1)
1950年	(1.1)	7.5	24.2	10.7	<b>119.4</b>	<b>99.5</b>	(0.8)
1955年	<b>58.0</b>	<b>58.1</b>	<b>52.7</b>	33.7	34.9	(2.5)	3.8
1960年	29.9	30.2	21.3	0.5	17.8	7.0	7.7
1965年	15.3	25.7	17.2	8.2	12.6	5.0	5.2
1970年	7.5	35.5	13.9	(0.3)	5.2	5.2	19.0
1975年	6.7	41.9	36.7	10.5	10.4	13.0	<b>89.5</b>
1980年	0.3	18.5	16.2	12.2	4.2	10.7	32.4
1985年	2.7	16.1	10.6	10.1	7.0	10.1	14.8
1990年	0.4	10.3	9.7	4.4	4.3	5.2	7.4
1995年	(1.0)	6.7	9.2	8.4	8.3	5.8	11.0
2000年	(0.3)	7.0	4.7	4.6	3.3	6.8	10.9

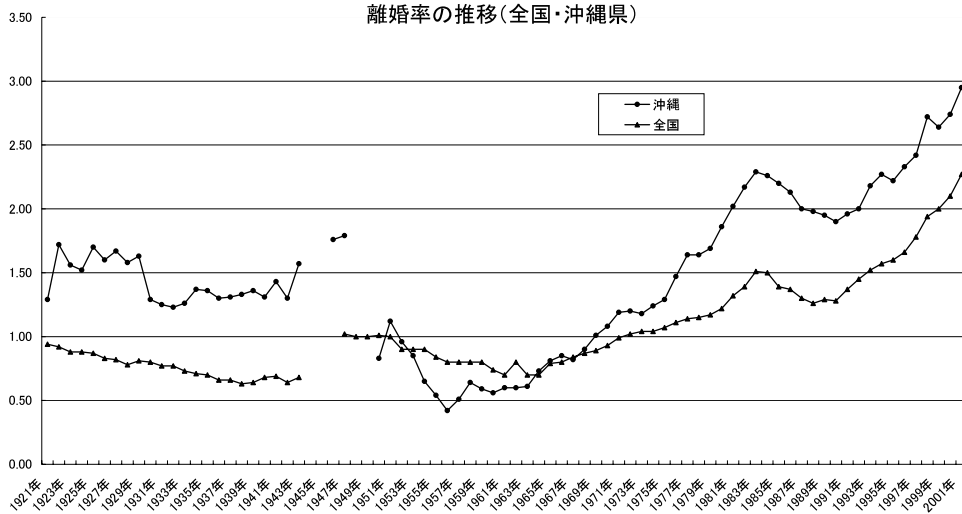
『国勢調査』より作成

## 産業別就業構造(3区分)の年次的推移 全国(左)と沖縄県(右)との比較



(出所) 総務省統計局『国勢調査報告』





出所：沖縄県福祉保健部「衛生統計年報」、厚生省「人口動態統計」

【引用・参考文献】

フリリップ・アリエス（杉山光信・杉山恵美子共訳），1980、『〈子供〉の誕生』みすず書房。  
 新崎盛暉・大橋薫，1989、『戦後の沖縄の社会変動と家族問題』アテネ書房。  
 梅木哲人，1989，『近世農村の成立』『新琉球史：近世編上』琉球新報社。  
 沖縄社会学会，1986，『沖縄社会研究』創刊号。  
 奥野彦六郎，1978，『沖縄婚姻史』図書刊行会。  
 鬼頭宏，2000，『人口から読む日本の歴史』講談社学術文庫。  
 金城一雄，1997，「離婚率と社会的諸要因の相関分析」沖縄大学紀要14号。  
 金城一雄，1994，「近代沖縄における婚姻・離婚動向とその特質」沖縄大学紀要11号。  
 佐喜真興英，1974，「シマの話」『日本民俗誌体系第一巻沖縄』角川書店。  
 高木侃，1992，『三くだり半と縁切寺』講談社現代新書。  
 玉城隆雄，1997，「ジェンダーからみた沖縄の家族の特色とその変化」『'97年国際学術セミナー報告書』沖縄国際大学。  
 玉城隆雄，1997，「伝統と変革の間で揺れる沖縄県の家族」『日本の家族と地域性（下）—西日本の家族を中心として—』ミネルヴァ書房。  
 戸谷修，1999，『アジア諸地域の社会変動—沖縄と東南アジア—』御茶ノ水書房。  
 堂前亮平，1997，『沖縄の都市空間』古今書院。  
 波平勇夫，2002，「沖縄社会の変容と現在」『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房。  
 波平勇夫，2006，「沖縄の離婚—都市化過程からの問題提起—」『沖縄国際大学社会文化研究』第9巻第1号。  
 速水融，2001，『歴史人口学で見た日本』文春文庫。  
 比嘉政夫，1986，「沖縄社会の特質を考える—離婚をめぐる—」『沖縄社会研究』創刊号，沖縄社会学会  
 総務省統計局，『国勢調査』  
 沖縄県福祉保健部，『衛生統計年報』  
 厚生省，『人口動態統計』